

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第139期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社ノリタケカンパニーリミテド
【英訳名】	NORITAKE CO., LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 博
【本店の所在の場所】	名古屋市西区則武新町三丁目1番36号
【電話番号】	052(561)7116
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 副本部長 兼 財務部長 中村 吉雅
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区則武新町三丁目1番36号
【電話番号】	052(561)7116
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 副本部長 兼 財務部長 中村 吉雅
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第138期 第1四半期 連結累計期間	第139期 第1四半期 連結累計期間	第138期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	30,575	31,754	125,802
経常利益 (百万円)	2,546	2,314	9,764
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	2,337	1,931	9,707
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,807	1,146	5,513
純資産額 (百万円)	104,205	107,738	107,349
総資産額 (百万円)	154,937	149,527	151,773
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	162.84	134.33	675.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.1	69.6	68.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 1株当たり四半期(当期)純利益の算定については、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は317億54百万円（前年同期比3.9%増加）、営業利益は16億47百万円（前年同期比14.0%減少）、経常利益は23億14百万円（前年同期比9.1%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億31百万円（前年同期比17.4%減少）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

（工業機材）

国内では、主要顧客である自動車業界の生産は堅調に推移したものの、鉄鋼、ベアリング及び電子半導体業界が低調であったため、売上げは減少しました。海外では、北米は自動車販売の不振の影響を受け減少しました。中国は鉄鋼分野の生産が高水準で継続し、好調に推移しました。東南アジアは自動車業界が回復基調にあるものの、顧客の在庫調整の影響を受けたことから減少し、海外全体では前年並みとなりました。オフセット砥石などの汎用砥石は、国内及びアジア向けが低調で、減少しました。その結果、工業機材事業の売上高は、148億85百万円（前年同期比3.1%減少）、営業利益は2億59百万円（前年同期比48.3%減少）となりました。

（セラミック・マテリアル）

車載向け積層セラミックコンデンサ用の電子ペーストと電子部材は堅調に推移しました。石膏は東南アジア向けの製造用が増加し、セラミックコアは国内向けのガスタービン用が伸長しました。蛍光表示管は北米の主要顧客向け及び国内の計測機器用が堅調で微増となりました。厚膜回路基板、触媒担体は大きく減少し、セラミック原料は微減となりました。その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は、80億49百万円（前年同期比5.1%減少）、営業利益は7億43百万円（前年同期比25.4%減少）となりました。

（エンジニアリング）

主力の乾燥炉及び焼成炉は、リチウムイオン電池及び電子部品分野における設備投資が活発に行われたことにより、売上げは大きく増加しました。混合攪拌装置は、大型案件を受注し伸長しました。濾過装置は、ベアリングや自動車向けが増加しました。超硬丸鋸切断機は、自動車部品向けの引合いが好調で、国内・海外ともに伸長しました。その結果、エンジニアリング事業の売上高は、69億54百万円（前年同期比45.3%増加）、営業利益は8億94百万円（前年同期比35.7%増加）となりました。

（食器）

国内市場は、百貨店向けは店頭の充実や顧客ニーズの掘り起しに努めたことにより、微減に留まりました。ホテル、エアライン向けは好調に推移し、直営店及びネット販売も堅調であったことから、全体では増加しました。海外市場は、米国では主要顧客の在庫調整の影響を受け大きく減少し、欧州・アジアはエアライン向けが低迷したため、低調に終わりました。その結果、食器事業の売上高は、18億65百万円（前年同期比3.6%減少）、2億50百万円の営業損失となりました。

総資産は、受取手形及び売掛金が減少したことに加え、保有株式の株価下落に伴い投資有価証券の時価総額が減少したことから、前連結会計年度末に比べ22億45百万円減少し、1,495億27百万円となりました。

負債は、未払法人税等及び流動負債の引当金が減少したことから、前連結会計年度末に比べ26億34百万円減少し、417億89百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ3億88百万円増加し、1,077億38百万円となりました。

(2) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億55百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 財政政策

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金につきましては内部資金、金融機関からの借入れ又は社債の発行により資金調達することとしております。運転資金につきましては期限が一年以内の短期借入金で資金調達を行っております。国内におきましてはキャッシュ・マネジメント・システムにより当社が一括して資金を調達して各連結子会社に必要資金を配分し、海外におきましては各々の連結子会社が運転資金として使用する現地通貨にて調達することを基本としております。

2019年6月30日現在、短期借入金の残高は32億42百万円で、3種類の通貨からなっており、うち主な通貨は日本円であります。設備投資資金等の長期資金は内部資金による調達を原則とし、一部を長期借入金により調達することとしております。長期借入金の残高は13億8百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,750,000
計	39,750,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,842,849	14,842,849	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	14,842,849	14,842,849		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	14,842	-	15,632	-	18,810

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 237,300	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 800	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,502,200	145,021	-
単元未満株式	普通株式 102,549	-	-
発行済株式総数	14,842,849	-	-
総株主の議決権	-	145,021	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式235,600株(議決権2,356個)及び株式会社証券保管振替機構名義の株式500株(議決権5個)が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄と「議決権の数」欄の差異は、当社の取引先会社で構成される持株会(ノリタケ取引先持株会 名古屋市西区則武新町三丁目1番36号)所有の株式281,601株から同持株会に加入する有限会社守山製砥所所有の相互保有株式894株を差し引いて算出した結果生じたものであります。

3 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式73株、役員報酬B I P信託が保有する当社株式76株、有限会社守山製砥所所有の相互保有株式94株及び株式会社証券保管振替機構名義の株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノリタケカンパ ニーリミテド	名古屋市西区則武新町三丁 目1番36号	237,300	-	237,300	1.60
(相互保有株式) 有限会社守山製砥所	名古屋市守山区小幡南二丁 目5番23号	-	800	800	0.01
計	-	237,300	800	238,100	1.60

(注) 1 当第1四半期会計期間末日現在における自己株式数は190,571株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は1.28%)であります。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口・75947口)が所有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,076	13,624
受取手形及び売掛金	31,156	30,627
電子記録債権	4,325	4,294
商品及び製品	9,409	10,238
仕掛品	6,536	5,375
原材料及び貯蔵品	5,503	5,539
その他	1,684	1,780
貸倒引当金	21	24
流動資産合計	72,671	71,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,894	16,757
その他(純額)	24,695	25,225
有形固定資産合計	41,590	41,983
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	33,336	31,963
退職給付に係る資産	1,759	1,705
その他	1,342	1,320
貸倒引当金	116	119
投資その他の資産合計	36,323	34,869
固定資産合計	79,101	78,071
資産合計	151,773	149,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,250	12,607
電子記録債務	8,622	8,719
短期借入金	3,456	3,242
1年内返済予定の長期借入金	348	334
未払法人税等	1,526	430
引当金	1,619	461
設備関係支払手形	569	705
営業外電子記録債務	577	749
その他	5,049	5,594
流動負債合計	35,018	32,845
固定負債		
長期借入金	975	973
引当金	512	490
退職給付に係る負債	1,795	1,763
その他	6,122	5,716
固定負債合計	9,405	8,944
負債合計	44,424	41,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金	18,751	18,866
利益剰余金	60,800	62,001
自己株式	1,190	1,277
株主資本合計	93,994	95,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,038	10,960
為替換算調整勘定	3,198	2,967
退職給付に係る調整累計額	913	886
その他の包括利益累計額合計	9,753	8,878
非支配株主持分	3,602	3,637
純資産合計	107,349	107,738
負債純資産合計	151,773	149,527

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	30,575	31,754
売上原価	22,080	23,336
売上総利益	8,494	8,418
販売費及び一般管理費		
販売費	4,468	4,611
一般管理費	2,110	2,158
販売費及び一般管理費合計	6,579	6,770
営業利益	1,915	1,647
営業外収益		
受取利息	27	30
受取配当金	345	399
受取賃貸料	105	108
持分法による投資利益	168	168
その他	58	61
営業外収益合計	704	768
営業外費用		
支払利息	10	6
為替差損	-	39
固定資産賃貸費用	36	37
その他	25	17
営業外費用合計	72	100
経常利益	2,546	2,314
特別利益		
固定資産売却益	150	3
段階取得に係る差益	49	-
特別利益合計	200	3
特別損失		
固定資産処分損	14	19
投資有価証券評価損	6	-
その他	-	4
特別損失合計	21	24
税金等調整前四半期純利益	2,725	2,294
法人税、住民税及び事業税	288	257
法人税等調整額	68	64
法人税等合計	356	322
四半期純利益	2,368	1,971
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,337	1,931

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	2,368	1,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	1,079
為替換算調整勘定	709	272
退職給付に係る調整額	26	25
持分法適用会社に対する持分相当額	4	6
その他の包括利益合計	561	825
四半期包括利益	1,807	1,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,807	1,056
非支配株主に係る四半期包括利益	0	89

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	973百万円	1,067百万円

(注) のれんの償却額については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	584	40.00	2018年3月31日	2018年6月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託口に対する配当金10百万円を含めております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月9日 取締役会	普通株式	730	50.00	2019年3月31日	2019年6月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託口に対する配当金11百万円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	15,367	8,484	4,787	1,935	30,575
セグメント利益 又はセグメント損失()	502	996	659	242	1,915

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「工業機材」セグメントにおいて、当第1四半期連結累計期間に日本フレキ産業株式会社の株式を追加取得したことに伴い、のれんを52百万円計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	14,885	8,049	6,954	1,865	31,754
セグメント利益 又はセグメント損失()	259	743	894	250	1,647

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	162.84円	134.33円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期 純利益 (百万円)	2,337	1,931
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益 (百万円)	2,337	1,931
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,354	14,375

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上、役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間253千株、当第1四半期連結累計期間252千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

2019年5月9日開催の取締役会におきまして、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 730百万円

1株当たり配当額 50.00円

基準日 2019年3月31日

効力発生日 2019年6月7日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託口に対する配当金11百万円を含めております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社ノリタケカンパニーリミテド

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 奥谷 浩之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中野 孝哉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノリタケカンパニーリミテドの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノリタケカンパニーリミテド及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。